
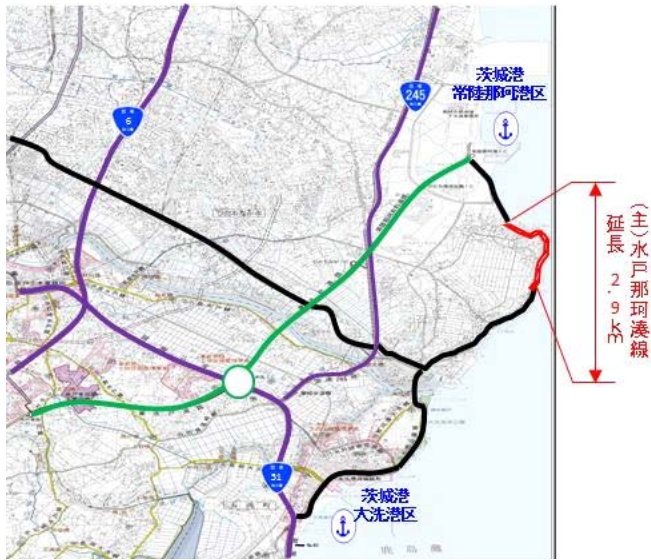


## 再評価結果（平成31年度事業継続箇所）

担当課：道路局 環境安全・防災課  
担当課長名：野田 勝

事業名	空港港湾アクセス道路 主要地方道 水戸那珂湊線	事業区分	地方道	事業主体	茨城県						
起終点	自：茨城県ひたちなか市磯崎町 至：茨城県ひたちなか市阿字ヶ浦町			延長	2.9km						
事業概要	主要地方道水戸那珂湊線は、県央地域の水戸市からひたちなか市に至る幹線道路で、茨城港常陸那珂港区に直結し、物流や観光交流等を担う重要な路線であり、物流機能の強化や地域の活性化等を目的とし、ひたちなか市磯崎町～同市阿字ヶ浦町までの延長約2.9kmを整備するものである。										
H29年度事業化	都市計画決定なし	用地未着手	工事未着手								
全体事業費	約30億円	事業進捗率	約11%	供用済延長	— km						
計画交通量	5,000台/日										
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体)	1.1	総費用 (残事業/事業全体)	23億円/23億円	総便益 (残事業/事業全体)	25億円/25億円					
	(残事業)	1.1	事業費：21/21億円 維持管理費：1.6/1.6億円	走行時間短縮便益：23/23億円 走行経費減少便益：1.2/1.2億円 交通事故減少便益：0.7/0.7億円	基準年	平成28年					
感度分析の結果	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(事業全体) 交通量：B/C=1.00～1.2 (交通量 ±10%)</td> <td style="width: 50%;">(残事業) 交通量：B/C=1.00～1.2 (交通量 ±10%)</td> </tr> <tr> <td>事業費：B/C=1.02～1.2 (事業費 ±10%)</td> <td>事業費：B/C=1.02～1.2 (事業費 ±10%)</td> </tr> <tr> <td>事業期間：B/C=1.02～1.2 (事業期間 ±20%)</td> <td>事業期間：B/C=1.02～1.2 (事業期間 ±20%)</td> </tr> </table>					(事業全体) 交通量：B/C=1.00～1.2 (交通量 ±10%)	(残事業) 交通量：B/C=1.00～1.2 (交通量 ±10%)	事業費：B/C=1.02～1.2 (事業費 ±10%)	事業費：B/C=1.02～1.2 (事業費 ±10%)	事業期間：B/C=1.02～1.2 (事業期間 ±20%)	事業期間：B/C=1.02～1.2 (事業期間 ±20%)
(事業全体) 交通量：B/C=1.00～1.2 (交通量 ±10%)	(残事業) 交通量：B/C=1.00～1.2 (交通量 ±10%)										
事業費：B/C=1.02～1.2 (事業費 ±10%)	事業費：B/C=1.02～1.2 (事業費 ±10%)										
事業期間：B/C=1.02～1.2 (事業期間 ±20%)	事業期間：B/C=1.02～1.2 (事業期間 ±20%)										
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・茨城港常陸那珂港区に直結し、同港大洗港区との連絡強化や水戸市等の背後圏とのアクセス向上が図られる。</li> <li>・観光施設を結ぶ周遊ルートの形成により、地域活性化が期待される。</li> </ul>										
関係する地方公共団体等の意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民説明会を実施し、周辺住民と合意形成を図っている。</li> </ul>										
事業評価監視委員会の意見											
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民と合意形成を図りながら事業を推進中である。</li> </ul>										
事業の進捗状況、残事業の内容等	用地取得率約0%、事業進捗率約11%										
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	用地の取得に努め、今後は早期完了を目指し、道路改良工事を推進していく。										
施設の構造や工法の変更等	今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。										
対応方針	事業継続										
対応方針決定の理由	事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。										
事業概要図											



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。